

事務事業評価(事前評価)シート【令和3年度】

主管課(担当名)	総務部総務課(総務・防災担当)	事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 実施計画 <input checked="" type="checkbox"/> 重点プロジェクト
事務事業名	防災行政無線整備事業	事業番号	12731

1 施策体系

施策体系との関連	施策区分	2-2 防災・減災対策の強化
	施策目標	官民協働による地域防災力の向上に取り組むまち

2 事務事業の目的

目的	移動系防災行政無線機器を更新し、災害時の情報連絡手段を確保することにより、災害応急対応体制を構築する。
成果	既存設備を更新し、新たな電波基準に適合した移動系防災行政無線を整備することにより、災害時に災害・被害情報などを迅速かつ正確に収集・伝達することができる情報連絡体制を継続して確保する。
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営(市が直接実施) <input type="checkbox"/> 補助(民間等に補助) <input type="checkbox"/> 委託(民間等に委託) <input type="checkbox"/> その他
事務区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務

3 事務事業の概要

事務事業の概要	年度	概要						
	R1							
	R2							
	R3	防災行政無線機器の購入・設置						
	R4	-						
	R5	-						
事業費と内訳	(単位:千円)		R1	R2	R3	R4	R5	総事業費
	事業費				20,357			20,357
	内訳	国庫支出金						
		道支出金			10,100			10,100
		地方債						
		その他			10,257			10,257
		一般財源						
	人員(人工)				0.50			0.50
職員費(人員×7,704千円)				3,852			3,852	
総事業費				24,209			24,209	
維持管理	管理主体							
	運営方法							
	維持管理費	施設維持費						
		概算人件費						
合計/年								

4 事務事業の現状と課題

活動指標	指標名	計画値 (R2)	目標値 (R2)	目標値 (R7)
	改正電波法に対応した防災行政無線の整備率	50%	-	100%
事務事業改善策 (継続事業のみ記入)				

5 事務事業の効果について

取組みに当たって期待される効果など	災害時の有効な情報通信手段である移動系防災行政無線を整備し、応急対応体制を構築することにより、地震津波をはじめとした災害時において、災害・被害情報の迅速かつ正確な収集・伝達などについて災害対応力の向上を図り、市民等の生命、身体及び財産を災害から守り、円滑かつ迅速な災害対応や早期復旧に繋がる。
-------------------	--

6 評価の視点

ア. 市民ニーズ	<input checked="" type="checkbox"/> かなりのニーズがある <input type="checkbox"/> ニーズはある <input type="checkbox"/> ニーズはあまりない 市民等を災害から守るため、円滑かつ迅速な災害対応のための有効な情報連絡手段を確保する必要がある。
イ. 市が実施する必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 市が実施すべきである <input type="checkbox"/> 市の実施について検討の余地あり <input type="checkbox"/> 市以外で実施可能である 災害対応は市の責務である。
ウ. 事業の緊急性	<input checked="" type="checkbox"/> 緊急性が高い <input type="checkbox"/> 緊急性はある <input type="checkbox"/> 緊急性はない 政府の地震調査委員会により巨大地震の発生が切迫しているとされており、防災対策は緊急性を伴う。
エ. 手段の適切性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 現状として妥当である <input type="checkbox"/> 検討の可能性はある 災害時の有効な情報連絡手段である防災行政無線は、手段として適切である。
オ. 事業の公平性	<input checked="" type="checkbox"/> 公平性は高い <input type="checkbox"/> 概ね公平である <input type="checkbox"/> 改善の余地はある 災害対応としては全市民等を対象とするため事業としては公平である。
カ. 事業の有効性	<input checked="" type="checkbox"/> 本事業の有効性が高い <input type="checkbox"/> 本事業の有効性がある <input type="checkbox"/> 既存事業と大きな差はない 災害時の有効な情報連絡手段である防災行政無線は、事業の有効性としても高いものである。

7 今後の事業の進め方

ア. 総合政策部で付された意見	<input checked="" type="checkbox"/> 【計画どおり実施】 災害時の有効な情報通信手段として速やかに移動系防災無線の整備を図り、災害発生時の市民の安全確保に努められたい。
イ. アを踏まえ、担当部局の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 計画どおり着手が適当 <input type="checkbox"/> 再検討し実施する <input type="checkbox"/> 着手を延期する 情報通信手段確保のため、計画どおり事業を実施する。